

平成21年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成22年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成21年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成22年3月

産業労働部長 林 雅 則

I 総括コメント

1 経済・雇用対策

- ・ 一昨年初以降の世界同時不況の影響等により、本県の経済、雇用情勢も急速に悪化してきましたが、福井新元気宣言の趣旨に沿って、迅速かつ効果的な対策を講じてきました。
- ・ 雇用については、基金を活用した雇用の維持・創出を図るとともに、全国でも例のない国の雇用調整助成金への上乗せ支援などを行い、有効求人倍率、完全失業率とも、低い水準ながらも、全国上位となっています。
- ・ 中小企業の資金繰りについては、過去最大の融資枠となる経営安定資金、借換えのための資金繰り円滑化支援資金の要件緩和、県独自による小規模事業者へのマル経資金の利子補給などにより、経営の下支えを行い、平成21年の倒産件数は、前年に比べ22%減少しました。
- ・ さらに、県内全17市町において、特産品の販売フェアや地域の特色を活かしたイベントなどに約7,000の店舗が参加する“ふるさと消費”元気フェアを支援し、消費拡大による地域経済の活性化を図りました。

2 次世代技術産業の育成

- ・ 厳しい経済情勢の中、企業の意欲的な事業展開が重要であることから、次世代技術の研究開発等に対して支援するとともに、県内企業の持つ優れた技術を県外大手企業に売り込むための展示商談会を開催し、企業のビジネスチャンスの拡大を支援しました。

3 企業誘致の促進

- ・ 企業誘致については、ハイブリッド自動車のモーター用磁石を製造する(株)三徳やリチウムイオン電池からレアメタルを抽出する日鉱金属(株)など16社が立地し、投資額は約128億円、雇用予定は約210人となりました。今後も、先端技術産業はもとより、食料品・農業関連企業の誘致を意欲的に進めるとともに企業ニーズに対応した大型の産業団地整備の支援を行い、立地環境の整備を図ります。

4 地場産業の振興

- ・ 繊維産業について、昨年5月に発足した北陸3県繊維産業クラスター協議会において、海外への販路開拓を進めるため、中国等での市場調査等を行いました。
- ・ 眼鏡産業について、東京にある福井の眼鏡ショップ「グラスギャラリー291」を活用し、福井ブランドの認知度アップと需要拡大を支援しました。

5 新たな経済戦略の検討

世界的な産業構造が大きく変化する中、本県の経済構造の転換を進めて、地域経済を活性化するため、新たな戦略の検討を始めました。今後、具体的な産業プロジェクトについて議論を深め、これを基に本県産業の活性化を図っていきます。

Ⅱ 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)」のとおり

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>1 経済・雇用対策 ◇ 新たな雇用の創出と安定確保【部局連携】</p> <p>・雇用の維持・創出 雇用環境が急速に悪化する中、雇用創出のための基金の活用や離職者等の職業訓練の拡充等により、2,650人の新たな雇用を創出します。 また、雇用の維持を図る企業に対する助成や公共投資の追加等により、11,350人の雇用維持を図り、併せて14,000人の雇用を確保します。あわせて国に対しても雇用対策の充実を働きかけていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>厳しい雇用情勢が続く中、6月と9月に補正予算を措置して雇用の創出・維持人数を増やすとともに、11月に緊急雇用基金事業を追加実施し、目標人数を35,900人と大幅に上乗せして、県内における雇用の維持と新たな雇用の創出に努めました。</p> <p>【目標の上乗せ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用の創出 2,650人+ (6月) 1,100人 +緊急雇用基金事業300人= 4,050人 ・雇用の維持 11,350人+ (6月) 2,500人+ (9月) 18,000人=31,850人 計 35,900人 	
<p>〔 新たな雇用の創出 2,650人 雇用の維持 11,350人 〕</p>		<p>〔 新たな雇用の創出 4,245人 雇用の維持 33,718人 〕</p>	
<p>・求職者の再就職と生活を総合的に支援 福井県求職者支援センターの生活・就労相談と職業紹介をハローワークプラザと一体的に行うとともに、労働局や労働相談窓口連絡協議会と合同で小規模な就職面接会・相談会を県内各地で開催し、離職を余儀なくされた方の生活の安定と早期再就職を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>ハローワークプラザ内に福井県求職者支援センターを設置し、生活・就労相談と職業相談を一体的に行い、求職者の就職を支援しました。また、労働局・ハローワークと連携して緊急就職説明会（14回開催、参加者8,310人）を開催し、219人の方を就職に結び付けました。</p>	
<p>〔 福井県求職者支援センターの支援等により就職した人数 1,000人 【チャレンジ目標 1,100人】 〕</p>		<p>〔 福井県求職者支援センターの支援等により就職した人数 1,881人 〕</p>	
<p>・求人開拓の推進 ハローワーク等と協力して、ジョブカフェおよび福井産業技術専門学院の求人開拓員が県内企業を訪問し、企業の現状やニーズを把握しながら求人開拓を行うことにより、求職者の就職を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>ジョブカフェと福井産業技術専門学院の求人開拓員（7人）が県内企業1,819社を訪問し、490社から1,030人の求人を開拓して求職者の就職を支援しました。</p>	
<p>〔 求人開拓員の支援により就職した人数 100人 【チャレンジ目標 120人】 〕</p>		<p>〔 求人開拓員の支援により就職した人数 352人 〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）

（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 中小企業の経営支援</p> <p>・中小企業の資金繰り対策</p> <p>金融機関や県保証協会、商工会議所等と連絡を密にしながら、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット融資制度を充実し、中小企業に対する資金繰り支援を強化します。また、金融機関に対して、中小企業への円滑な資金繰りを強く要請するほか、国に対しても金融対策の強化を働きかけていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>厳しい経営環境下にある県内中小企業の資金繰り支援のため、資金繰り円滑化支援資金の要件緩和、経営安定資金の融資枠の拡大、マル経資金への利子補給制度の創設により、セーフティネット資金を充実させました。</p> <p>また、金融機関、県保証協会等との意見交換会において、中小企業の円滑な資金繰りを強く要請し、また国に対し中小企業の資金繰り対策の強化を要望しました。</p>	
<p>〔 “ふるさと消費”元気フェア等に参加する店舗数 2,800店舗 〕</p>		<p>〔 資金繰り円滑化支援資金の拡充 融資要件の緩和 借換えに合わせ、新たな事業資金が借入可能 既存の県制度融資残高に対する限度額の撤廃 経営安定資金の拡充 融資枠の拡大 500億円→650億円 マル経資金利子補給制度の創設(7月9日～)、拡充 融資枠の拡大 32億円→40億円 〕</p>	
<p>・消費拡大による地域経済の活性化</p> <p>県内各地域での消費拡大につながるイベントの開催を支援し、県内消費を下支えます。また、植樹祭にあわせた地産地消市をはじめ、ふくいの特産品を販売するフェア等を開催し、県産品の消費拡大を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>商工団体が県内各地域で実施する消費拡大のためのイベントの開催を支援し、参加店舗の多くで売上げが維持もしくは増加するなど、地域の消費を下支えし、底上げしました。また、地域全体で統一ののぼり旗を設置するなど、街の雰囲気も盛り上げました。</p> <p>・ “ふるさと消費”元気フェア 第1弾（4～7月）12市町2,947店舗 売上げ約186億円 第2弾（8～12月）17市町4,032店舗 売上げ約323億円</p>	
<p>〔 “ふるさと消費”元気フェア等に参加した店舗数 6,979店舗 〕</p>		<p>〔 “ふるさと消費”元気フェア等に参加した店舗数 6,979店舗 〕</p>	
<p>・地域資源の活用と農商工連携による新商品の開発</p> <p>本県が有する優れた地域資源（産地技術、農林水産物、観光資源等）を活かした新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援します。</p> <p>特に農商工連携のプロジェクトについては、新たに連携相談員を配置するなど重点的に支援を行い、事業化を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいの逸品創造ファンド」や国の「中小企業地域資源活用プログラム」など活用して、新商品・新サービスの開発および販路開拓に向けた県内事業者の事業計画のブラッシュアップの実施や助成金の交付を行いました。</p> <p>また、農商工連携のプロジェクトについては、21年7月に農商工連携部会を設置し、商工会議所や商工会の経営指導員等による情報交換会の開催や農商工連携相談員（6人）の設置など、農商工連携の事業化の推進に向けた支援を行いました。</p>	
<p>〔 地域資源の活用による新事業の創出（平成19～20年度 41事業） 76事業（35事業の増） うち農商工連携による新事業の創出数 5事業 〕</p>		<p>〔 地域資源の活用による新事業の創出 85事業（44事業の増） うち農商工連携による新事業の創出数 6事業 〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・ 中小企業の新分野進出に対する支援 中小企業の新分野進出を支援するため、低利融資や保証制度の特例、補助金といった各種支援制度について、各業界の組合や関係団体、ふくい産業支援センター、商工会議所、商工会等を通じて周知し、新分野進出企業を創出します。 特に建設業については、建設業連合会や産業支援センターに設置されている相談窓口などの各種支援制度を建設業者に周知し、利用を促します。 さらに、課題解決プロジェクトチームを編成して、企業の新分野進出を支援する体制づくりを進め、具体的な支援の方策を検討します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>中小企業の新分野進出の促進を図るため、ふくい産業支援センター、商工会議所、商工会、金融機関などを通じて、経営革新関連などの支援制度の周知を図りました。 また、建設業については、相談窓口、融資制度、補助制度等の国、県等の支援制度を周知するため、7月と3月の2回、建設業者に対して説明会を開催し、利用を促進しました。 更に、課題解決プロジェクトチームにおける議論（4回）を基に、新年度から、建設業者の新分野進出を支援するため、助成金や融資制度を創設するほか、入札参加資格の特例措置により本業への支援を実施することとしました。</p>	
<p>（経営革新承認を受けて新分野に進出する中小企業者数 381社 （平成11～20年度 341社）（40社の増） うち建設業者数（平成11～20年度 30社） 35社 （5社の増） 建設業者の新分野進出を支援する制度を普及・周知するための説明会の参加者数 （平成20年度 595社） 600社</p>		<p>（経営革新承認を受けて新分野に進出する中小企業者数 381社（40社の増） うち建設業者数 38社（8社の増） 建設業者の新分野進出を支援する制度を普及・周知するための説明会の参加者数 867社</p>	
<p>2 女性活躍社会 ◇ 女性の元気で女性活躍社会【部局連携】 ・ 女性の再就職に対する支援 子育てなどで離職した女性の再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施するとともに、再雇用制度を導入する企業を奨励し、復帰しやすい職場づくりの普及促進を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>611事業所を対象にした抽出調査の結果では、再雇用制度（正社員登用）を導入している企業の割合が1.6%の伸びに留まりましたが、パソコン技能、簿記技能、総務実務、ビジネス実務など計21コースの職業訓練（延べ193人）を実施することにより、女性の再就職数に関する目標を達成しました。 また、子育て等で退職した方を再雇用する制度の導入企業に奨励金（10万円）を支給（50社）し、復帰しやすい職場づくりを県内企業に普及しました。</p>	
<p>（公共職業訓練を受けた女性の再就職数 （平成20年度 90人） 120人 再雇用制度を導入している企業の割合 （平成20年度 9.7%） 12%</p>		<p>（公共職業訓練を受けた女性の再就職数 123人 再雇用制度（正社員登用）を導入している企業の割合 11.3%</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）

（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・女性起業家に対する支援 女性起業家のネットワークを活用し、経験豊かな経営者との交流を深めるなど、起業を目指す女性が抱える課題に対する助言や指導を充実して、女性による創業を促進します。</p> <p>〔 県の支援策を活用した女性の起業数 (平成20年度 10社) 10社 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>起業を目指す女性を対象に、「起業を考える女性の抱える課題」をテーマとした交流会（年2回、延べ50人参加）を実施し、ネットワークの拡充や課題に対する助言・指導を行い、女性の創業を支援しました。</p> <p>〔 県の支援策を活用した女性の起業数 10社 〕</p>	
<p>◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】</p> <p>・子育てしやすい職場環境づくり 子育て応援プラスワン宣言企業や父親子育て応援企業の普及・拡大を図り、育児休業や看護休暇の取得など働きながら子育てしやすい職場環境づくりを進めます。</p> <p>〔 一般事業主行動計画策定企業数〔従業員10～299人〕 500社 (平成20年度 450社)(50社の増) 子育て応援プラスワン宣言企業 75社 (平成20年度 59社)(16社の増) 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子育て支援奨励金（10～20万円）等の各種制度の活用を県内企業約5,000社に呼びかけた結果、目標を上回る企業が育児休業の取得促進等をいつまでに、どのようにして達成するかを定める行動計画を策定するなど、子育てしやすい企業が増えました。また、子育て応援プラスワン宣言企業の登録も目標を達成しました。</p> <p>〔 一般事業主行動計画策定企業数(従業員10～299人) 513社(63社の増) 子育て応援プラスワン宣言企業 75社(16社の増) 〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）

（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>3 地域を支え世界に広がる福井の産業 ◇ 次世代技術産業の育成 ・有望市場分野における次世代技術の事業化促進</p> <p>事業化目標300億円の実現を目指し、次世代技術の有望市場分野である「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザー高度利用技術」への進出を目指す県内企業の研究開発等に対し支援します。また、自動車・情報家電等の県外大手企業を対象とした展示商談会を開催し、次世代技術による県内企業の事業化を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県内企業（製造業）の新規取引先の開拓および広域的な受注機会の増大を図るため、県外大手の企業における展示商談会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を支援しました。</p> <p>一方、次世代技術産業の売上増に向けて、有望市場への進出を目指した技術開発の支援などを行いましたが、受注量の低下から、自動車や電気製品関連の次世代技術製品の売上げが伸び悩みました。しかし、電池関連分野では売上げを伸ばしており、次世代技術の事業化研究を行う企業も目標以上に増えています。</p>	
<p>産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 250億円 大手企業(大和ハウス工業、三洋電機、日産自動車)を対象とした展示商談会の出展企業数および商談件数 70社 200件 (平成20年度(コマツ、スズキ、シャープ)18社 347件) 【チャレンジ目標 240件】 事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究を行う企業数 11社 (平成20年度 11社)</p>		<p>産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 164億円 大手企業を対象とした展示商談会の出展企業数および商談件数 102社 214件 事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究を行う企業数 21社</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）

（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・次世代ITを活用した産業技術力向上等と優秀な人材の獲得</p> <p>電子タグ（RFID技術）を活用して、本県の強みである「ものづくり」や「ソフトウェア開発」などの技術を結びつけた新たな製品・システムを事業化して、これを核に本県産業の技術力向上と新たな市場開拓を進めます。また、次世代ITの活用に必要な役割を果たす本県IT産業の魅力をPRし、優秀な人材の獲得を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>セミナー・交流会などにより、ものづくりと電子タグを結びつけた新たな製品・システムへの関心を高め、織ネームや和紙などの4つの研究・開発グループを創出しました。</p> <p>製品・システムの事業化については、試作品の製作に留まりましたが、今後、開発に必要な費用への支援制度の有効活用を促して、事業化の実現を図ります。</p> <p>また、IT企業のトップランナーである楽天(株)まつもとゆきひろ氏によるセミナーや、県内IT企業の若手社員との交流会を開催したところ、目標を上回る学生の参加があり、県内IT産業の人材育成等につながりました。</p>	
<p>電子タグを活用した製品・システムの研究・開発グループの創出 （平成20年度 新規 3グループ） 新規 3グループ</p> <p>電子タグを活用した新たな製品・システムの事業化 新規 1グループ</p> <p>県内IT企業魅力発見セミナー等またはインターンシップに参加する学生数 延べ200人</p>		<p>電子タグを活用した製品・システムの研究・開発グループの創出 新規 4グループ</p> <p>電子タグを活用した新たな製品・システムの事業化 新規 0グループ</p> <p>県内IT企業魅力発見セミナー等またはインターンシップに参加する学生数 延べ310人</p>	
<p>・工業技術センター、(財)ふくい産業支援センターによる支援</p> <p>工業技術センターにおいては、企業からの技術相談・依頼試験・設備利用への対応や共同研究により、事業化の促進や企業の技術課題の解決を図ります。また、同センターの研究成果や開発した先端技術について、企業への技術移転を進めることにより、県内産業の活性化を図ります。</p> <p>また、(財)ふくい産業支援センターにおいても、本県の中小企業の総合コンサルティング機関として、創業、研究開発、事業化から経営革新まで、幅広く県内企業の支援を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>工業技術センターにおいて、企業との共同研究を実施し、企業の事業化促進や技術課題の解決を図りました。また、同センターの保有する特許（開繊技術など）を用いた県内企業の新たな商品化等を支援しました。今後とも地場産業と先端技術の融合を図るとともに、これまで工業技術センターの利用がない企業にも職員が訪問することにより、企業に潜在する技術課題を掘り起こして、事業化を目指した技術支援を行います。</p> <p>また、(財)ふくい産業支援センターにおいて、総合相談窓口での助言や指導、専門家の派遣、各セミナーの開催により、創業から、新商品・新技術の開発、販路開拓、経営革新など、幅広く県内企業のサポートを実施しました。</p>	
<p>工業技術センターと企業との新規共同研究実施 （平成20年度 新規 12件） 新規 10件</p> <p>保有特許の実施許諾件数 （平成20年度 24件） 22件</p>		<p>工業技術センターと企業との新規共同研究実施 新規13件</p> <p>保有特許の実施許諾件数 22件</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・企業誘致の推進 企業立地促進法に基づく県の基本計画に掲げる分野（自動車、化学、電子部品、健康長寿関連等）に加え、環境・エネルギー関連など、成長が見込まれる産業や食料品・農業関連企業の誘致を市町等と展開します。また、進出企業と県内企業の交流を促進し、県内での増設や関連企業の誘致を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>市町や電力事業者と協力して企業誘致を進めた結果、景気悪化による設備投資の減退から目標にはいたりませんでした。ハイブリッド自動車のモーター用磁石を製造する㈱三徳やリチウムイオン電池からレアメタルを抽出する日鉱金属㈱など16社が立地しました。</p> <p>今後は、環境・エネルギー産業などの有望分野を重点業種と位置付けて、電力事業者との共同訪問の充実や産学官連携による共同研究への誘引などにより、誘致活動を強化していきます。また、市町と連携した誘致活動と併せ、立地企業へのフォローアップを行うことにより、増設を予定している企業が県内で増設するよう働きかけます。</p>	
<p>〔立地企業件数 77社(25社の増) (平成19年～20年 52社) 【チャレンジ目標 82社(30社の増)】</p>		<p>〔企業立地件数 68社(16社の増)〕</p>	
<p>・テクノポート福井の活性化 進出企業の本社訪問等を行い、インフラ整備や支援制度に係る情報提供など、企業の要望に速やかに応え、テクノポート福井の利便性をアピールすることにより、新規立地と設備投資を促します。</p> <p>また、未操業企業が保有する用地の転売等の仲介・斡旋を行い、未操業企業の解消を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>進出企業の本社訪問（51社延べ89回）等による新規立地や設備投資の促進、未操業企業等11社の用地転売の仲介等を行いました。未操業企業の解消にまではいたりませんでした。現在、立地企業73社のうち未操業は9社のみとなっています。</p> <p>今後は進出企業の本社訪問等をより一層実施するとともに、企業立地促進補助金等の支援策の活用や、市町と連携したフォローアップ活動を通じて新規立地や設備投資を促し、未操業企業の解消と新規雇用者の増加につなげていきます。</p>	
<p>〔未操業企業の解消 (平成20年度1社) 1社 新規立地および設備投資 (平成19～20年度26社) 36社 (10社の増) テクノポート福井における新規雇用者数 (平成19～20年度292人) 392人 (100人の増)〕</p>		<p>〔未操業企業の解消 0社 新規立地および設備投資 34社 (8社の増) テクノポート福井における新規雇用者数 358人 (66人の増)〕</p>	
<p>◇ 地域の雇用とコミュニティを支える地域産業（地域貢献産業）</p> <p>・県内企業の経営体質の強化 中小企業を対象に、相談会の開催や専門家派遣による診断、省エネ・コストダウンに資する設備導入を支援し、経営体質の強化を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>中小企業の省エネによる経営体質の強化を支援するため、省エネ・コストダウンセミナーの開催や、ふくい産業支援センター、商工会議所、商工会、金融機関等を通じて、省エネ診断の利用促進を図りましたが、原油等の価格低下により、県内中小企業の省エネに対する関心が薄れたため、診断の申込みが伸びませんでした。</p> <p>今後とも、ふくい産業支援センターの専門家（6人）派遣を通じて県内中小企業の省エネ・コストダウンを図り、経営体質の強化に努めます。</p>	
<p>〔省エネ・コストダウン診断等の件数 (平成20年度 102件) 120件〕</p>		<p>〔省エネ・コストダウン診断等の件数 69件〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・首都圏における販路開拓 「ふくい南青山291」において「サマーフェスタ」等のイベント開催や店舗外催事への参加などを通じて、本県の豊かな食や観光といった魅力を訴え、来館者数と売上高の増加につなげます。 また、インターネットでの検索を容易にして、ネット通販のページに誘導し、売上を拡大します。さらに県内企業と首都圏企業とのマッチング商談会を開催し、県産品の取引拡大を目指します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「サマーフェスタ」などのイベントについて、大手メディア（旅行読売、読売ウイークリーなど）への掲載など広報PRを強化し、「ふくい南青山291」の利用促進、県産品の販売促進に努めた結果、昨年を上回る来場者がありました。 また、オリジナル商品（越前和紙照明など）の開発やネット通販の開始、大手バイヤー（高島屋、三越など）を対象としたビジネススマート商談会の開催により、目標を上回る売上げにつなげました。 さらに、日本橋高島屋等での販売イベントを実施し、福井県産品の販売促進と福井県の知名度アップを図りました。</p>	
<p>（ふくい南青山291の来館者数 85,000人 （平成20年度 82,195人） 店舗売上額（平成20年度 7,740万円） 8,000万円 【チャレンジ目標 1億円】 ネット通販による売上額 （平成20年度 174万円） 360万円 県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング成約件数 15件 （平成20年度 13件） 【チャレンジ目標 18件】</p>		<p>（ふくい南青山291の来館者数 92,099人 店舗売上額 1億1,622万円 〔うち福井銀座ショップ 2,000万円〕 ネット通販による売上額 365万円 県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング成約件数 19件</p>	
<p>・繊維産業の振興 繊維産業について、県外繊維産地との交流や、産地内の異業種企業との展示交流会により、自販力の強化と非衣料分野への進出を支援します。 また、新たに設置する北陸3県繊維産業クラスター協議会において、広域連携による研究開発・販路開拓等に着手します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>綿や羊毛の産地（尾州など）と交流し、合繊と天然繊維を組み合わせた新素材について勉強会等を実施しました。また5月に発足したクラスター協議会では、ロシア、中国、欧州の市場調査を実施し、販路開拓における課題を把握したほか、農業資材分野など非衣料分野の商談会を開催（5回）しました。</p>	
<p>（クラスター協議会の参加企業数（北陸3県） 100社 産地内の交流会によりビジネスパートナーができた企業数 （平成20年度 10社） 10社 繊維製品の衣料分野での自販率の割合 （平成18年度 48%） 49% 【チャレンジ目標 50%】 繊維製品生産全体に占める新分野展開（非衣料）への割合 43%</p>		<p>（クラスター協議会の参加企業数（北陸3県） 241社 （うち福井県 120社） クラスター協議会におけるビジネスマッチングによる商談件数 （福井県企業） 34社 繊維製品の衣料分野での自販率の割合 51% 繊維製品生産全体に占める新分野展開（非衣料）への割合 43%</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・眼鏡産業の振興</p> <p>眼鏡産業について、昨年、福井県眼鏡協会が東京で開設した福井のめがねショップ「グラスギャラリー291」を支援し、福井産地ブランドの認知度アップと需要の拡大を目指します。また、産地企業の基盤強化を図るため、眼鏡製造技術を活かした新分野への進出を応援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>グラスギャラリー291来店者の5人に1人がめがねを購入しており、需要の拡大につながりましたが、来店者が思うように伸びなかったことから、グラスギャラリー291が開催する東京アイウェアコレクションなどのPRイベントに必要な費用を支援するなど、福井産地ブランドとショップの認知度を向上させ、来店者数の増加を図ります。</p> <p>また、新分野進出を図る機械要素技術展（東京・大阪）への出展を支援し、昨年よりも商談につながった件数が増加しました。</p>	
<p>グラスギャラリー291への来店者数 （平成20年11月～21年3月） 1,857人 5,000人</p> <p>異分野見本市での商談件数 （平成20年度 104件） 120件</p> <p>眼鏡の製造品出荷額等（眼鏡技術を活かした新たな分野を含む） （平成19年度 791億円） 550億円</p> <p>眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率（金額ベース） （平成19年度 22.5%） 24% 【チャレンジ目標 25%】</p>		<p>グラスギャラリー291への来店者数 4,908人</p> <p>異分野見本市での商談 140件</p> <p>眼鏡の製造品出荷額等（眼鏡技術を活かした新たな分野を含む） 560億円</p> <p>眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率（金額ベース） 26%</p>	
<p>・伝統的工芸品産業の振興</p> <p>職人の高齢化が進む伝統的工芸品産業の人材育成や技術継承を円滑に行うため、職人の確保に対する支援を行います。また、伝統的工芸品の知名度を高め、販売促進につなげるための産地視察型商談会を開催します。</p> <p>リニューアルした陶芸館については、指定管理者の企画・広報力を活かした誘客活動を促進し、来館者の増加を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ふるさと雇用基金を活用し、産地の事業で実際に業務に従事させることにより、後継者を育成します。また、産地視察型商談会は2回開催し、バイヤーの視点からの提案も受けながら、新商品開発と販路の拡大を進めました。</p> <p>指定管理者制度に移行した陶芸館では、首都圏や関西の旅行ツアーの誘致など新たな誘客活動を実施し、来館者の増加につながりました。</p>	
<p>新たな工芸職人の雇用 新規10人</p> <p>陶芸館来館者数 （平成19年度 34,501人） ※平成20年度リニューアル工事 50,000人 【チャレンジ目標 55,000人】</p>		<p>新たな工芸職人の雇用 14人</p> <p>陶芸館来館者数 51,093人</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 雇用の質の向上</p> <p>・企業内の人材育成活動を支援 企業が必要とする能力を習得できる訓練を体系的に行うよう、県立職業訓練機関における訓練内容を見直し、製造現場の中核となる人材の育成を促進します。 中小企業の人材育成を支援するため、各企業の人材育成推進の責任者となる産業人材育成推進員の設置を進めます。20年12月に開設した「ふくい人材育成支援サイト」を活用して、タイムリーな研修情報の提供や、企業の人材育成についての助言・相談などを行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>生産調整等により雇用の維持に努めている企業に対して、研修の企画や講師の派遣を行い、休業期間を活用した企業の人材育成を支援しました。 また、「ふくい産業人材育成支援サイト」を運営し、企業に働きかけて産業人材育成推進員の設置を促進し、研修情報や企業内の人材育成に関する情報を各企業に提供しました。</p>	
<p>〔 産業人材育成推進員の設置企業数(平成20年度 601社) 701社 (100社の増) 〕</p>		<p>〔 産業人材育成推進員の設置企業数 710社 〕</p>	
<p>・正社員化の促進 厳しい雇用情勢の中、ジョブカフェの出前相談の回数を増やすとともに、正社員採用に資格取得等が必要な場合には経費の一部助成を行うなど、正社員としての就労を希望する方を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした</p> <p>正社員の有効求人倍率が平成20年の0.80倍に対し平成21年では0.44ポイントも下回る0.36倍となるなど、依然として厳しい雇用環境が続いており、ジョブカフェ利用者の正規雇用率は伸びませんでした。しかし、ホームヘルパー等の資格取得に対する助成（上限5万円）や職業相談（6,576人）、就職応援セミナー（99回）等の開催により、昨年並みの1,832人がジョブカフェの支援により就職しています。 引続き、介護や農林水産分野等への就業を支援するとともに、学卒未就職者がスキルを磨き正社員として県内企業に就職できるよう支援していきます。</p>	
<p>〔 正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合(県独自アンケート調査) (平成20年度 17.1%) 21% ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 (平成20年度 75%) 75% 〕</p>		<p>〔 正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合(県独自アンケート調査) 25.1% ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 55.6% 〕</p>	
<p>・若年無業者（ニート）の自立を支援 「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングやジョブトレーニングなどを総合的に実施し、若年無業者（ニート）の自立を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」による出張相談会（5回）やセミナー（1回）を開催するとともにステーションの広報に努め、また、カウンセリングやジョブトレーニング、グループワーク等を実施して若年無業者の自立を支援しました。その結果、目標にはいたりませんでした。厳しい雇用情勢にもかかわらず、30人の若年無業者が就職などの社会的自立を果たしました。 これからもステーションを利用していない若年無業者の把握や新規登録に努め、利用者の労働体験先等の開拓や就職支援などを行って、若年無業者の自立を一層支援していきます。</p>	
<p>〔 就労、進学・復学等の進路決定者数 (20年度 45人) 45人 〕</p>		<p>〔 就労、進学・復学等の進路決定者数 35人 〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）

（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 商店街の再生</p> <p>・街なかのにぎわい創出</p> <p>意欲的かつ主体的に元気再生に挑む商店街を重点的に支援するとともに、空き店舗での開業や商店街の課題解決に向けた学生の活動を支援し、「人が集い、交わり、にぎわう」街への転換を進めます。</p> <p>また、商業者や農林水産業の生産者、地域住民等による「街なかふれあいテント市」の開催を応援し、にぎわいを創出します。</p> <p>「商店街元気再生計画」を作成し、施設整備や個店の魅力向上などを進める商店街 （平成20年度 4商店街）6商店街 （2商店街の増）</p> <p>開業支援による空き店舗の解消 （平成20年度 10店舗）20店舗</p> <p>街なかふれあいテント市の開催 （平成20年度 5か所）7か所 （2か所の増）</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした</p> <p>意欲的に元気再生への取組みを始めた小浜駅通り商店街および大野市五番商店街の「元気再生計画」作成を支援しました。</p> <p>中心市街地等の空き店舗については、今後、空き店舗を借り受ける際に必要な家賃に対する補助期間を1年から2年に延長して、更なる解消に努めます。</p> <p>また、テント市については、福井市の「来てみね市場」が新たに加わりました。21年度中に開催を働きかけていた大野市五番商店街でのテント市も、22年4月には開催される見込みです。</p> <p>「商店街元気再生計画」を作成し、施設整備や個店の魅力向上などを進めた商店街 （平成20年度 4商店街）6商店街 （2商店街の増）</p> <p>開業支援による空き店舗の解消 18店舗</p> <p>街なかふれあいテント市の開催 6か所（1か所の増）</p>	
<p>◇ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】</p> <p>・「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の推進</p> <p>「福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会」で二次電池や燃料電池など、次世代エネルギー関連研究の事業化を目指し、国の制度を活用してプロジェクトを実施します。</p> <p>また、技術セミナーや展示会によりプロジェクトの普及啓発活動を行い、県内外企業・大学の協議会参加を促します。</p> <p>福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会に参加する機関数 28機関 （平成20年度 20機関）（8機関の増）</p> <p>国等の公募型研究開発事業の採択数 （平成20年度 新規2件） 新規 2件</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした</p> <p>福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト展（14社参加）および技術セミナー（245名参加）を開催し、本プロジェクトの意義と取組み事例を紹介し、県民へのPRと参加企業のすそ野拡大に努めました。</p> <p>今年度は農業ハウスなどの大空間に対応できるヒートポンプ型の空調設備の実証実験を実施しました。</p> <p>来年度からは、地域産学官共同研究拠点の整備により、さらに産学官共同研究を推進していきます。</p> <p>福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会に参加する機関数 28機関</p> <p>国等の公募型研究開発事業の採択数 新規 0件</p>	
<p>・嶺南地域への企業立地促進</p> <p>電力事業者等とともに企業誘致活動を展開し、嶺南地域への企業の立地を促進します。</p> <p>嶺南地域における立地企業数 17社 （5社の増） （平成19年～20年 12社） 【チャレンジ目標 18社（6社の増）】</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>電力事業者と連携し、積極的な企業誘致活動を展開した結果、「株三徳」や「エーテック株」の新規立地につながりました。</p> <p>嶺南地域における立地企業数 17社（5社の増）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株三徳 ハイブリッド自動車のモーターに使用されるネオジム磁石 ・エーテック株 レーザー関連の数値解析ソフト開発 など 	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>4 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり</p> <p>◇ 新幹線時代を迎えるまちづくり【部局連携】</p> <p>・都市機能集約型のまちづくり 「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化を図るとともに、大規模集客施設等の適正立地を進めることを目的とした都市計画を策定する関係市町に対し、必要な支援を行います。</p> <p>新たに内閣総理大臣の認定を受けて中心市街地活性化を進める市町 4市 (平成20年度 3市) (1市の増)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>12月に敦賀市の「中心市街地活性化基本計画」が内閣総理大臣の認定を受け、活性化を目的とした各種事業が始まりました。</p> <p>また、大規模集客施設の適正立地の誘導を検討している市町に対して、必要な助言を行いました。</p> <p>〔新たに内閣総理大臣の認定を受けて中心市街地活性化を進める市町 4市 (1市の増)〕</p>	
<p>◇ 敦賀港、福井港の利用促進【部局連携】</p> <p>・敦賀港の利用促進 敦賀市、(社)敦賀港貿易振興会などの関係機関とともに、県内外の企業に積極的にポートセールスを実施します。併せて船会社に対して中国航路等の就航を働きかけ、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。</p> <p>また、鞠山南多目的国際ターミナルについては、平成22年秋の本格供用開始に向け、埠頭用地等の整備を進めるとともに、民間活力を活かした管理運営組織を11月を目途に設立します。</p> <p>〔敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 8,000TEU (平成20年 6,000TEU) 【チャレンジ目標10,000TEU】 ※ TEU (twenty-foot equivalent units) :20フィート(約6メートル)大のコンテナ〕</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>外貿コンテナ貨物取扱量の増大と航路の拡充を目指してポートセールスを実施した結果、世界同時不況に伴う物流の減少にもかかわらず、貨物取扱量は前年より33%増の7,991TEUと2年連続して増加し、わずかに及びませんでした。目標を達成しています。</p> <p>内貿では、内航フェリーに対する支援により、11月から3月までの有人トラック利用台数が前年同期に比べ35%増加しました。</p> <p>鞠山南多目的国際ターミナルについては、今年秋の本格供用開始に向け、舗装や荷役機械などの整備を進めています。</p> <p>また、新ターミナルの管理運営を行う第三セクター「敦賀港国際ターミナル株式会社」を県、敦賀市、県内外の物流事業者等の出資により11月に設立しました。</p> <p>新会社では、大手物流企業から海外経験が豊富な人材を採用し、民間のノウハウ、ネットワークを活かしたポートセールスを県、敦賀市と一体になって実施することにより貨物集荷力を高めるとともに、荷主ニーズに対応した港湾サービスを提供していきます。</p> <p>〔敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 7,991TEU(平成21年)〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告（産業労働部）
（平成22年3月末現在）

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。（例：成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの）
- ・目標を達成しました。（例：成果が目標どおり達成されたもの）
- ・目標を一部達成しませんでした。（例：成果の一部が目標に及ばなかったもの）
- ・目標にはいたりませんでした。（例：成果が目標に及ばなかったもの）
- ・引き続き実施します。（例：成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの）

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・福井港の利用促進 福井港の貿易において大きなウェイトを占める中古車輸出は、相手国の関税制度の変更等の影響を大きく受けることから、新たな取扱品目を開拓し、安定した貨物量を確保します。特に、テクノポート福井立地企業等にトラック輸送から内航船利用への転換を働きかけるなど、国内貨物の利用を促進し、取扱貨物量の増加を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>世界的な景気後退による生産活動の停滞により、新たに利用を予定していた金属加工機械の輸出がなかったことや、燃料需要の落ち込みにより、ガソリンや重油などの石油系貨物が減少したことなどから、取扱貨物量は目標にはいたりませんでした。</p> <p>しかし安定した新しい貨物を確保するため、テクノポート福井立地企業等に対し内航船の利用を働きかけた結果、住宅資材メーカーが原材料輸送をトラックから内航船へ一部転換しました。</p> <p>また、新たな取引品目を開拓するため、関係機関と連携してポートセールスを実施した結果、ボイラーや風車資材など新たな貨物の利用がありました。</p> <p>今後、アルミや石炭などの大口貨物について、貨物の増量を原材料輸送のために利用しているテクノポート福井立地企業等に要請するとともに、関係機関と連携して、取扱品目の増加と新たな荷主の掘り起こしを進めていきます。</p>	
<p>福井港貨物取扱量 196万トン （平成20年 193万トン） 【チャレンジ目標 200万トン】</p>		<p>福井港貨物取扱量 153万トン(平成21年)</p>	